

Market Watching

発表日:2020年2月25日(火)

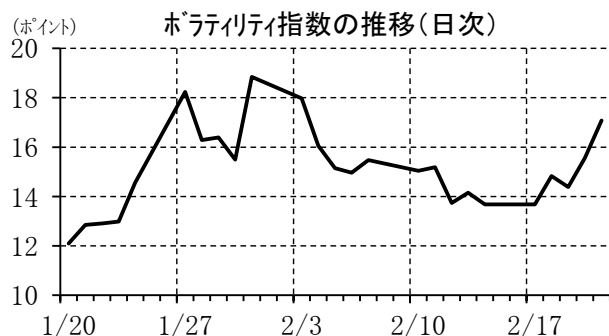
世界中への新型コロナ感染爆発リスクを直視(マーケットウィークリー) ～日韓は武漢の二の舞を避けられるか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
2月17日(月)	日本:実質GDP(10-12月速報値)	▲6.3%	▲3.8%	+1.8%	前期比年率
2月18日(火)	米国:NY連銀製造業景気指数(2月)	+12.9	+5.0	+5.0	ポイント
2月19日(水)	日本:機械受注統計(12月)・船電除く民需	▲3.5%	▲1.3%	+5.3%	前年比
	日本:貿易統計(1月)・輸出	▲2.6%	▲7.0%	▲6.3%	前年比
	・輸入	▲3.6%	▲2.0%	▲4.9%	前年比
	・貿易収支	▲13,126	▲16,848	▲1,546	億円
	トルコ:金融政策委員会	10.75%	10.75%	11.25%	1週間物レボ金利
2月20日(木)	米国:住宅着工件数(1月)	156.7	139.5	160.8	万件
2月20日(木)	インドネシア:金融政策決定会合	4.75%	4.75%	5.00%	7日物レボ金利
	米国:フィテラルフィア連銀製造業景況感指数(2月)	+36.7	+10.0	+17.0	ポイント
2月21日(金)	日本:全国消費者物価指数(1月)・総合	+0.7%	+0.7%	+0.8%	前年比
	・除生鮮食品	+0.8%	+0.8%	+0.7%	前年比
	ユーロ:PMI製造業景気指数(2月)	49.1	47.4	47.9	ポイント
2月22日(土)	—				
2月23日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.471	▲11.4	▲17.6	▲117.4	1.434	1.544	1.651
日本	-0.060	▲2.5	▲5.0	▲2.0	-0.042	-0.039	-0.121
ドイツ	-0.431	▲3.0	▲18.3	▲55.8	-0.373	-0.307	-0.377
豪州	0.938	▲10.9	▲22.0	▲111.7	1.034	1.141	1.165
株価							
NYダウ	28992.41	▲1.4	▲0.7	+12.2	29083	28553	27299
日経平均	23386.74	▲1.3	▲2.0	+9.0	23541	23557	22267
ユーロSTOXX50	3800.38	▲1.1	+0.3	+16.4	3778	3745	3572
上海総合	3039.67	+4.2	▲0.4	+10.5	2948	2967	2942
為替相場							
ドル/円	111.59	+1.7	+1.6	+0.8	109.80	109.33	108.41
ユーロ/円	121.00	+1.8	▲0.6	▲3.6	120.32	120.81	120.39
豪ドル/円	73.97	+0.4	▲1.6	▲5.8	73.95	74.61	74.26
ユーロ/ドル	1.0847	+0.1	▲2.1	▲4.3	1.096	1.105	1.110
商品市況							
WTI	53.46	+2.7	▲8.4	▲6.1	52.70	57.06	56.36
金	1644.6	+3.9	+5.6	+24.3	1577	1522	1474

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (2/17~2/21) の金融市場は、新型コロナウイルスの感染者が日本や韓国で増加傾向をたどり始めるなか、景気や企業業績への悪影響が懸念され、世界的に株安・金利低下の流れとなった。中国での感染拡大ペースは鈍化しているものの、工場の稼働再開の遅れや物流の低下、人の移動の制限などもあって、一部企業は売り上げの目標が困難なことを公表、企業業績に対する警戒感を高めるきっかけとなった。一方、為替市場では円安ドル高が進み、一時1ドル=112円台まで円安が進んだ。米景気に対する楽観的な見方と、日本での感染拡大や景気後退観測が円安ドル高要因となった。

今週のマーケットは、新型コロナウイルスの感染者が韓国や日本で造形校を強めているほか、イタリアで急増、中東でも感染国が拡大していることを受けて、世界的な拡大に対する懸念が高まり、リスクオフの強い展開となろう。ただし、中国に関しては、湖北省以外での感染者の拡大は抑制気味であるほか、米国では引き続き感染者の拡大が抑えられていることが一定程度の安心感に繋がっている。連鎖的に一本調子にリスクオフの流れが強まるということはないだろう。これに対し、感染者が拡大している地域では、厳しい相場環境が続こう。韓国では、感染者の急増を受けて警戒レベルを最高度に引き上げた。今後は人の移動などが制限される可能性があり、韓国経済のみならず、ハイテク分野などにおける世界の生産活動に及ぼす影響が懸念される。日本では、この1~2週間が感染者が爆発的に増えることを避けられるかどうかのヤマ場として、集会や移動の自粛が要請される事態となり、相応の悪影響が経済にも及ぼう。なお、日本では週末に主要月次指標の発表が集中する。12月段階では、1月の製造業生産予測指数は強めとなっていたが、大幅下振れは避けられない見通し。一方、小売販売 (商業動態統計) については、1月段階では中国からの観光客が大幅に増加していたこともあり、まだ新型コロナウイルスの影響は数字に反映されないだろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月24日(月)	ドイツ：ifo景気動向指数(2月)	★	95.3	95.9	ポイント
2月25日(火)	米国：消費者信頼感指数(2月)	★★	132.3	131.6	ポイント
2月26日(水)	米国：新築住宅販売件数(1月)	★	70.9	69.4	万件
2月27日(木)	米国：実質GDP改定値(10-12月期)	★★	+2.2%	+2.1%	前期比年率
	米国：製造業受注(1月)・耐久財	★	▲1.5%	+2.4%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	★	+0.1%	▲0.8%	前月比
2月28日(金)	日本：都区部消費者物価指数(2月)・総合		+0.5%	+0.6%	前年比
	・除生鮮食品		+0.6%	+0.7%	前年比
	日本：労働力調査・失業率(1月)		2.2%	2.2%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率(1月)		1.57倍	1.57倍	
	日本：鉱工業生産指数(1月)	★★★	+0.2%	+1.2%	前月比
	日本：商業動態統計・小売業販売額(1月)	★★	▲1.0%	▲2.6%	前年比
	日本：住宅着工戸数(1月)		84.4	85.2	万戸
	インド：実質GDP(10-12月期)	★	+4.7%	+4.5%	前年比
	米国：個人所得支出統計(1月)・実質個人消費		+0.2%	+0.1%	前月比
	・PCE ⁷ フレート	★	+1.7%	+1.6%	前年比
2月29日(土)	中国：PMI製造業景気指数(2月)	★★★	47.4	50.0	ポイント
3月1日(日)	—				

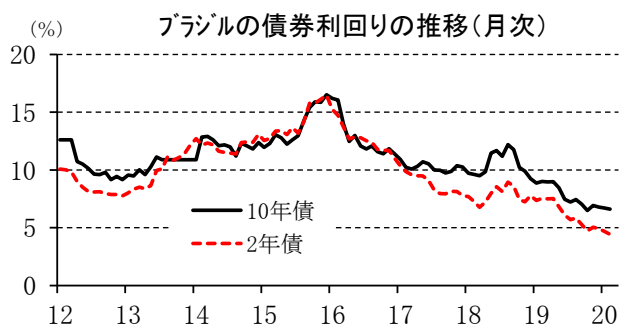
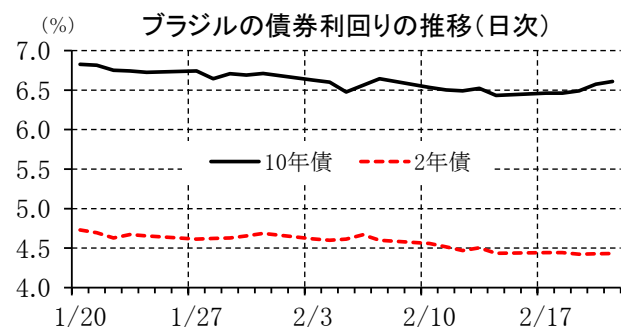
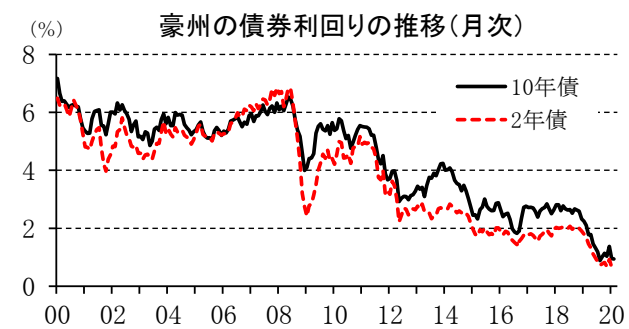
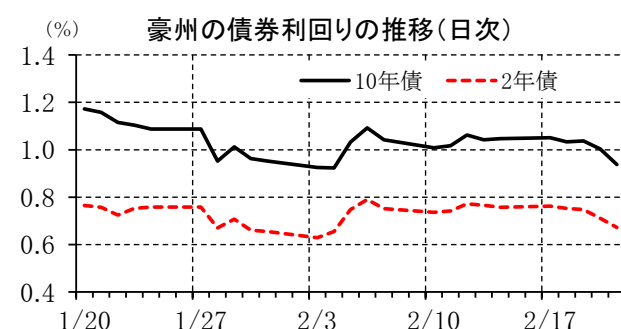
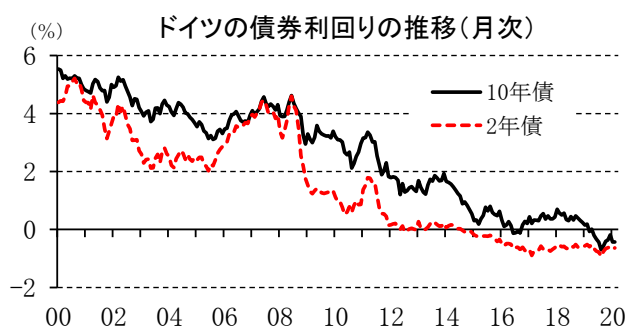
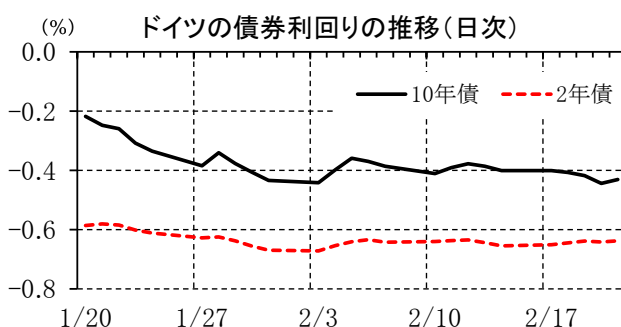
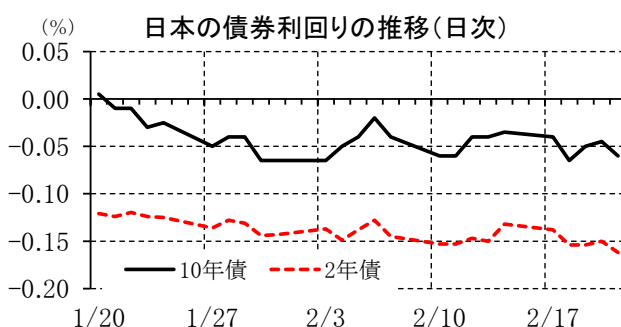
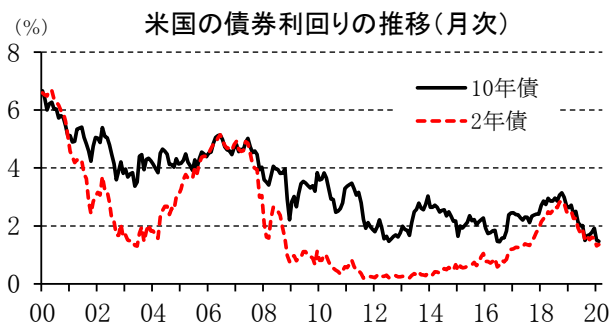
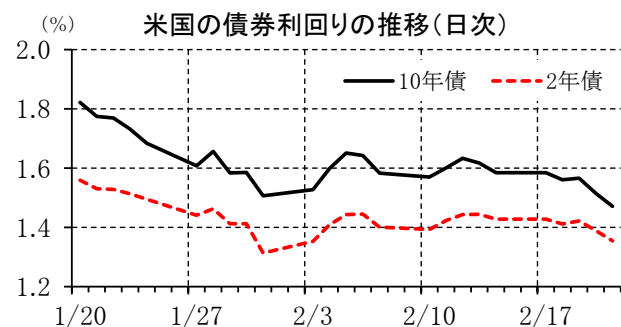
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

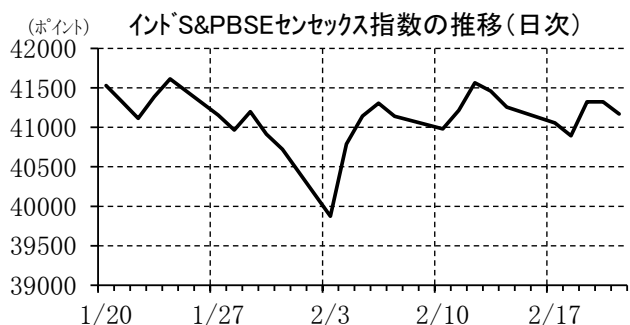
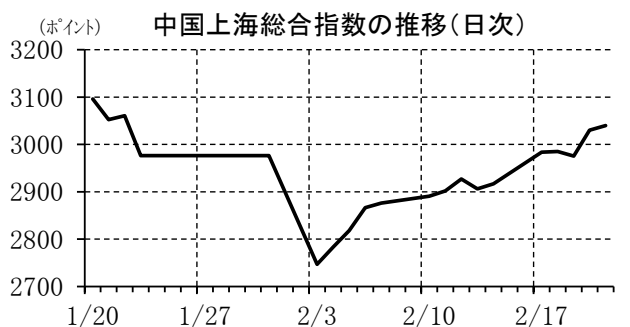
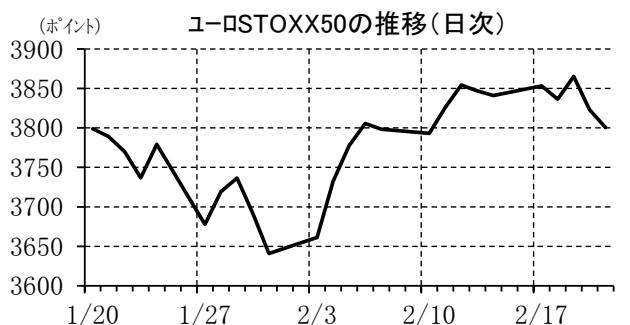
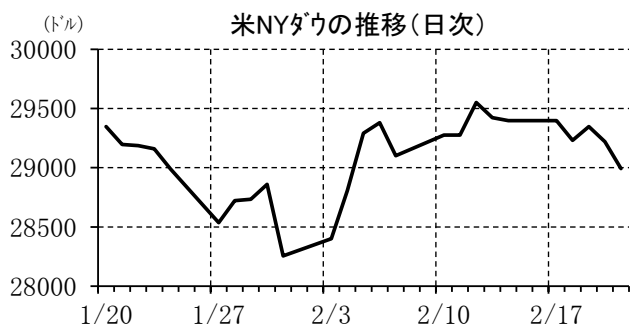
発表日	イベント	注目度	備考
2月24日(月)	ユーロ：ラガルト ⁶ ECB総裁講演	★★	
2月25日(火)	米国：クラリダ ⁷ FRB副議長講演	★	
2月26日(水)	—		
2月27日(木)	日本：片岡日銀審議委員挨拶		
	日本：雨宮日銀副総裁挨拶	★	
2月28日(金)	—		
2月29日(土)	米国：大統領選、ワシントン州予備選(民)	★★★	
3月1日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

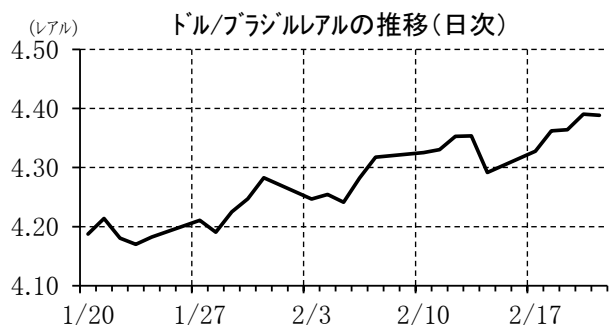
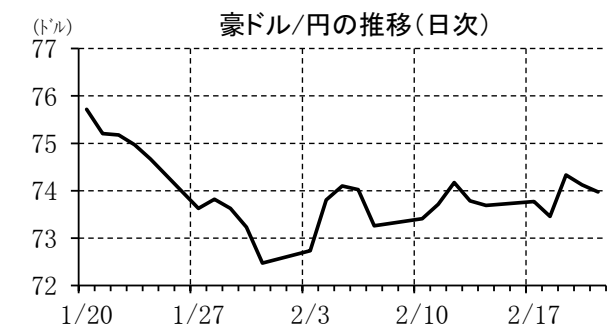
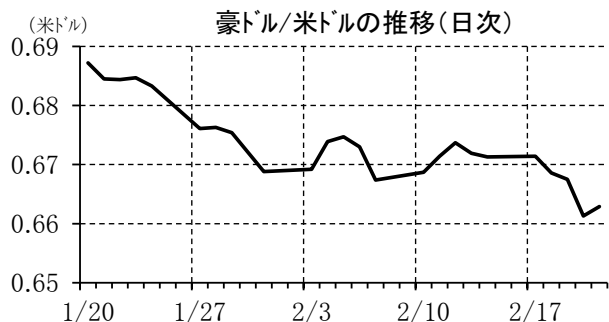
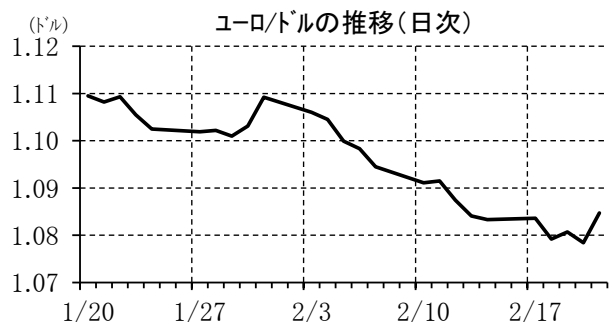
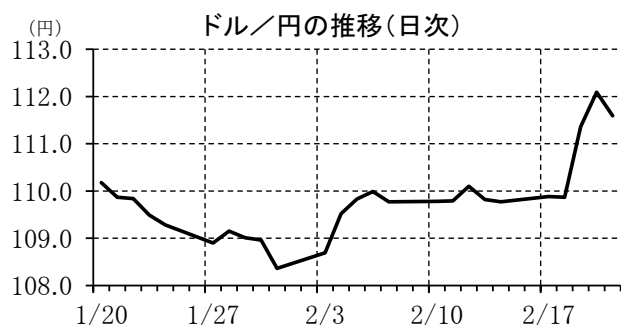
【債券利回り】



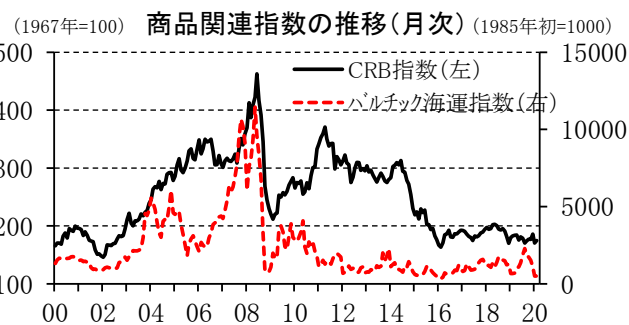
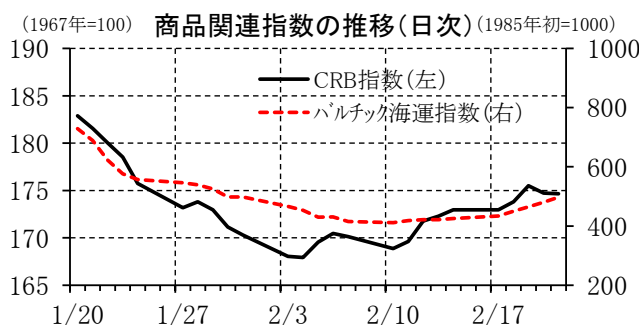
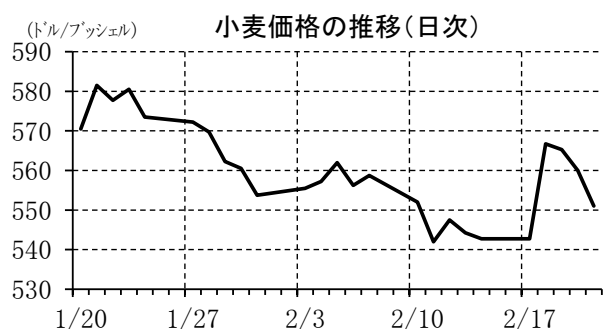
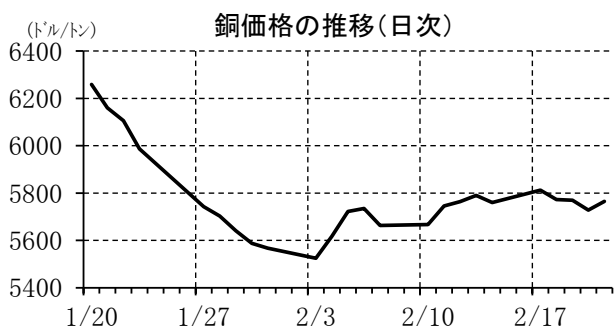
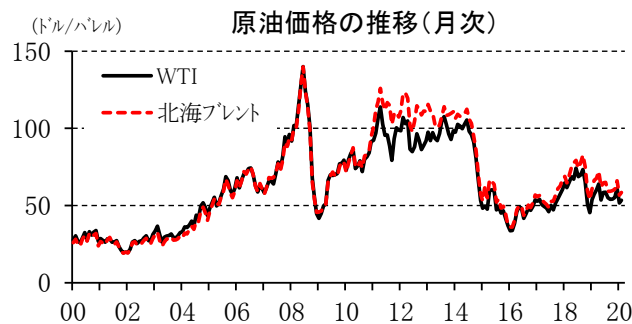
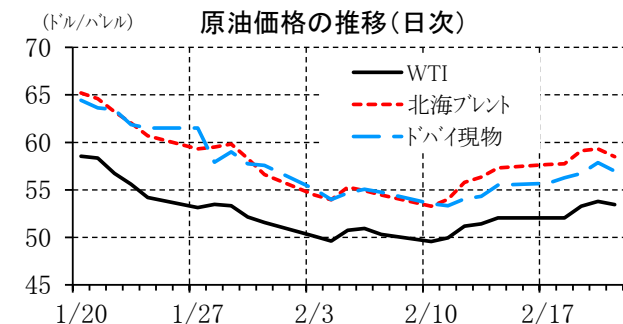
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

